

藺部英夫

イオン出店問題を考える前沢・南町の会代表
全国障害者問題研究会全国事務局長

私は市内前沢2丁目に住んで4年。以前は南町4丁目、所沢街道沿の「ガスト」前に8年ほど住んでおりました。東久留米市に移り住んだのは、保育や教育に熱心であり、子育てに大切な自然環境が比較的守られていたからです。

今回の住民監査請求人になったのは、そこに住むものして、やむにやまれぬ思いにいたったからです。

イオン誘致に関連しての自然環境破壊、生活環境の激変に対する多くの疑問や不安に対して、市長はイオンではなく市民の側に立って、一つ一つの疑問や不安を解消していく責任があります。にもかかわらず、イオン誘致を強行している。

その強引な誘致のために不可欠なことが「東3-4-18号線」イオン出店予定地までの150メートルの道路建設です。この道路ができなければ、イオン出店は不可能です。それがなんと3億4500万円ものわたしたちの納めた税金を使って、強行する。

そんな予算があれば、障害者自立支援法や介護保険改悪で苦しんでいる障害者や高齢者が少しでもくらしやすくなる福祉施策ができる。まったく許し難い、税金の無駄遣いです。

私は、この市道認定区間の150メートルの予算執行の停止を強く求めます。

なぜ、やむにやまれぬ思いになるのか。大きく2つの理由があります。

1つは、イオン出店による自然環境の悪化、健康への影響の不安です。その不安は、自分だけのことではありません。地域の周辺の成人だけではないのです。一番影響をうけるのは子どもたちです。そして身体の弱った高齢者のみなさんです。そしてもっと怖いのは、子どもたちの子どもたちまで、将来にわたって環境破壊は影響を及ぼす可能性が大変大きいということです。環境破壊は未来の否定です。

出店予定地の隣は第5小学校です。すぐ南方には南町小学校が、南町保育園にひばり保育園、特養ホームもある教育と福祉のエリアです。わたしの娘は安心して通学していたところです。

ところがイオンの説明会でさえ「全国でも、小学校の前に出店した例はありません」と認めています。

さらに、建築工事期間中の安全、環境対策はどうなるのか？ イオンの工事がはじまることになれば、現行のまったくむちゃくちゃな道路事情のままで突貫工事になるのです。巨大な工事車両、そこでの対策にいったいだれが責任をとってくれるのですか？

考えたくないですが、イオンが出店した場合、大渋滞は確実です。イオンも市も「渋滞は起きない」という根拠をなんら示していません。バスも救急車もなかなかこれない場所になってしまうとすれば、日常生活に重大な影響を及ぼしかねません。

排気ガスによる大気汚染は、本当に怖ろしいです。

昨年12月のNO₂の全市調査の一覧を持参しました。これは新日本婦人の会東久留米支部が実施したものです。予定地の周辺はこ

の調査の時点でさえも市内最悪で、なおかつ環境基準をこえています。

いうまでもなく、NO₂は大気汚染の主犯といわれ、ぜんそくの症状を悪化させます。東久留米の小学生の気管支ぜんそくにかかっている率はたいへん高いと聞きます。ここに一日1万台を越える車が殺到し、巨大な駐車場からも排気ガスが降ってくる。それが市長のすすめるイオン誘致の結果です。

いったい住民の健康をなんだとおもっているのか！ 市長のかつてな思いこみと、住民の健康不安に応えない不誠実な対応は、首長の資格にかけるものだと思います。

つぎに大きな2つめの不安です。

地元の商店街が「シャッター通りになりかねない」として市内のすべての商店会がイオン誘致反対を市長に求めているのは当然のことでしょう。商店街の営業は、そこで生活するものにとっても大問題です。深夜まで営業している巨大なショッピングセンターがあればたしかに一面では「便利」かもしれませんが。意見は分かれるところでしょう。私は使いませんが。

しかし、確実に車を運転しない（できない）交通弱者には、車利用者とは逆に、とても不便になります。徒歩や自転車安心して生活に必要なものがそろう地元商店街は地域をうるおいのある街にしていくためにも、なくしてはならないのです。

それと、子育て中の世代としては、不安でたまらないのが、子どもたちの生活の変化です。イオンは「ゲームセンターは入らないが、現代版遊具は入ります」と述べています。営業は開店当初は夜11時まで。これだってすぐに24時間営業許可は簡単です。イオンの出店した各地では、トラブル、万引、恐喝など「イオン出入り禁止」を宣言する学校もあると聞きます。東久留米には巨大なイオンはいらないのです。こうした地域住民の疑問と不安を無視して、強行するのは自治体として絶対にしてはいけないことです。

私は仕事柄、北欧の自治体の施策調査に、この10年ほどに5度参加しています。デンマークやスウェーデンのコムーン＝自治体は市民とともに知恵を寄せ合って、さまざまな工夫をしています。共通することは、市民への積極的な情報公開と市民の主体的な政治参加、参画です。世界中、どこでも、潤沢な資金で苦勞なく自治体を運営しているところなどないのです。

しかし、自治体はつねに市民に情報を公開し、徹底的に話し合い、市民合意を最後まで追求している。それが民主主義の基本であると、訪ねる度に強く思います。

しかし、なんですか！ 東久留米のイオン誘致に対する市長の市民への対応は！ もっている情報さえ公開しない。それどころか隠す。市民の不安に耳を傾けることなく、ただただ「総合的な判断で」をくりかえす。そして市長選ではだんまりを決め込んでいたイオン誘致を、かろうじて勝って、選挙が終わればごり押しする。

そのためにイオン誘致に決定的な意味をもつ問題の道路150メートルを、きわめて不適切な支出ですすめようとしている。これでは税金の無駄遣いそのものです。

以上から、市道認定区間の150メートルの道路の予算執行の停止を強く求めます。